

制限付一般競争入札公告

守山市新庁舎災害対策室構築業務について制限付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定により公告する。

令和4年11月25日

守山市長 宮本和宏



1 委託業務の概要

- (1) 入札番号 1219-4
- (2) 業務名 守山市新庁舎災害対策室構築業務
- (3) 履行場所 守山市役所および本市の指定する場所
- (4) 履行期間 契約締結日から令和5年7月31日まで
- (5) 業務概要

ア 構築業務

出力機器（8面ディスプレイ等）、音響機器（スピーカー等）および制御機器（サーバー・操作卓）の配線・設置および機器設定をする。

イ リース契約

上記アについては、一部の備品等を構築業者と約定書を取り交わすこととし、その費用については別途、入札のうえリース業者との5年間のリース契約を締結する。

2 入札方法および開札日時等

- (1) 郵便による入札とする。（郵便入札封筒記載例を参照のこと）
- (2) 封筒の表面に朱書きで「入札書等在中」と表記し、入札番号等の必要事項を記載のうえ、一般書留郵便、簡易書留郵便、特定記録郵便のいずれかで入札書等到達期日必着とする。（指定郵便以外、期日後着または必要事項が記載されていない場合等は返却します。）
- (3) 送付先 〒524-8799 近江守山郵便局留 守山市役所 総務部 契約検査課
- (4) 入札書到達期日 令和4年12月14日（水）

入札書到達期日間際に手続きをされる場合は、必ず窓口で到達期日を確認して下さい。

入札書に記載する日付は、作成日とすること。

(5) 提出書類等

入札参加者は、次に定める書類を入札書に添付して、提出すること。添付がない場合は無効とする。また、再申請は認めない。

ア 制限付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）

制限付一般競争入札参加資格確認申請書（様式第1号）には以下の書類を添付すること

(ア) 一般社団法人日本情報経済社会推進協会指定のプライバシーマークおよびISMSの認定を受けていることを証する書類（写し）

(イ) 建設業法（昭和24年法律第100号）に基づく電気通信工事業および電気通信の許可を受けていることを証する書類（写し）

イ 業務実績等調書（様式第2号）

業務実績等調書には、以下のいずれかの書類を添付すること

(ア) 測量調査設計業務実績情報サービス登録データ（TECRIS）の写し

(イ) 委託業務契約書および仕様書の写し

(ウ) 履行証明書の写し

ウ 配置予定（技術）者調書（様式第3号）

(6) 郵送開始日 令和4年12月9日（金）

(7) 開札日時 令和4年12月19日（月） 午前10時45分

(8) 開札場所 守山市役所3階 32会議室

(9) その他 郵便入札された方等は当該入札の開札に傍聴、立会いできます。

3 保証金 入札保証金および契約保証金は、免除する。

4 違約金 落札者が契約を締結しないときは、落札金額の100分の5を徴収する。

5 前金払 前金払は行わない。

6 部分払 部分払は行わない。

7 予定価格 全体金額の他、委託分、リース分についても設定する。（非公表）

8 最低制限価格 最低制限価格は設けない。

9 無効入札

(1) 入札参加資格のない者（代理人等）のした入札

(2) 入札者が同一事項の入札に対し、2以上の意思表示をした入札

(3) 入札書記載の金額、氏名、押印その他入札要件の記載が確認できない入札書

(4) 談合その他不正の行為があったと認められる入札

(5) 入札書記載の金額を加除訂正した入札書

(6) 入札書到達期日より後に到達した入札書

(7) 代表者が同一の複数の入札書

(8) その他入札に関する条件に違反した入札

10 入札参加資格に関する事項

令和4年度守山市役務委託等業務業者登録名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者で、次に掲げる要件をすべて満たす者のみが、この入札に参加することができる。

ただし、開札まで次に掲げる要件を満たしていることを必須とし、要件を満たさなく

なった場合は入札に参加することができない。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 滋賀県、京都府、大阪府内に本店または委任のある営業所等を有する者
- (3) 名簿の取扱業種が「No108 電算処理」を希望とする者
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てまたは民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
- (5) 守山市建設工事等入札参加資格停止基準（平成23年告示第158号）に基づく入札参加資格停止およびその他措置を受けていない者
- (6) 一般社団法人日本情報経済社会推進協議会指定のプライバシーマークおよびI S M Sの認定を受けていること。
- (7) 建設業法に基づく電気通信工事業および電気工事業の許可を有していること。
- (8) 業務実績

平成29年4月1日以降に近畿2府4県内の自治体が発注した、防災情報システムの構築に係る業務（災害状況、気象情報等の情報を一元的に把握・共有するための入出力機器・制御機器の整備）を元請業者として受注し、公告日の前日までに完了し、かつ引き渡し済の実績を有する者であること。

なお、出力機器については、単画面表示・多画面表示可能な4面以上のマルチディスプレイの導入実績とする。

- (9) 次に規定する者およびこれらの者が役員等になり、またはその経営に実質的に関与している法人その他の団体は入札に参加することができない。

ア 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。

イ 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員

ウ 暴力団関係者 次の(ア)から(エ)までのいずれかに該当する者をいう。

(ア) 自己、自社もしくは第三者の不正な利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者

(イ) 暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的もしくは積極的に暴力団の維持もしくは運営に協力し、または関与している者

(ウ) 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

(エ) 暴力団、暴力団員または(ア)から(ウ)までのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者

11 落札者の決定

- (1) 提出書類等は、開札後の事後審査とする。
- (2) 落札予定者（最低入札価格の者）が提出書類等により、入札参加資格要件を満たし

ているかを審査し、入札参加資格を有する者であるならば、落札決定し契約を締結する。

- (3) 落札予定者に入札参加資格がないと認めた場合は無効となり、次に入札価格が低い者から同様に審査していく。
- (4) 落札者のないときは、別途日時を定め再度入札を行うことがある。
- (5) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、後日、日時を定めくじにより落札者を決定する。
- (6) 入札書には委託対象費用として「①委託分」、リース調達対象費用として「②リース分」を記載することとし、①委託分および②リース分を合計した金額において、落札者を決定する。

なお、①委託分および②リース分についても予定価格を設定する。

12 その他必要事項

- (1) 落札者は落札決定の通知を受けたときは、10日以内に契約書を契約担当者に提出しなければならない。
- (2) 仕様書等を熟知しておくこと。
- (3) 仕様書等の閲覧場所
守山市ホームページおよび守山市役所契約検査課カウンター
- (4) 仕様書等の質疑は12月2日(金)正午迄に質疑書(任意様式)を電子メールでICT政策課に提出することとし、提出時には必ず架電にて送信確認を行うこと。回答は質疑のあった場合のみ12月7日(水)正午から守山市ホームページにて公開する。
- (5) 同等品扱いについては、製品指定以外の物品については可能とする。なお、同等品扱い承諾申請書(製品カタログ等参考となる資料を添付のこと。)は、12月2日(金)正午までに電子メールでICT政策課に提出することとし、提出時には必ず架電にて送信確認を行うこと。回答については、12月7日(水)正午にICT政策課より申請者に電子メールで回答する。
- (6) この業務の入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)等に抵触する行為を行ってはならない。
- (7) 落札者の決定から契約締結までの間において、当該落札決定者が守山市建設工事等入札参加資格停止基準(平成23年告示第158号)第3条および第4条に基づく入札参加資格停止を受けた場合は、当該契約を締結しない。
- (8) リース対象については、参考資料の災害対策室機器等一覧を参照すること。
- (9) 落札後、入札金額内訳書(単価等)を提出すること。

- 13 構築業務(入札書の「①委託分」)の落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者または免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の

110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

リース契約（入札書の「②リース分」）については、入札者は、消費税に係る課税事業者または免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の100分の100に相当する金額を入札書に記載すること。物件価格と落札業者（構築業者）の決定後、改めてリース会社による指名競争入札を実施し、リース契約（5年間）をすることとし、落札業者とはその旨の約定書を取り交わすこととする。

14 発注担当課

〒524-8585 守山市吉身二丁目5番22号

守山市役所 総合政策部 ICT政策課

TEL 077-582-1124 FAX 077-582-9444

電子メールアドレス：johosystem@city.moriyama.lg.jp

15 入札に関する問い合わせ先

〒524-8585 守山市吉身二丁目5番22号

守山市役所 総務部 契約検査課

TEL 077-582-1147 FAX 077-582-0539